

事務事業の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
1	部局	建築統計調査受託費	ア		3,514	0	3,524	0	3,524	0	0	0	0	継続
2	部局	震災対策等推進事業費(耐震・改修支援策の充実)	ア		600	0	626	0	626	0	0	0	0	継続
3	部局	福祉のまちづくり推進事業費(指導監督事務費)	ア		0	0	66	0	66	0	0	0	0	継続
4	部局	建設工事施工統計調査等受託事業	ア		5,052	0	5,081	0	5,081	0	0	0	0	継続
5	部局	大阪府住宅供給公社職員共済負担金	ア		20,315	20,315	20,676	20,676	17,632	17,632	3,044	0	0	継続
6	部局	府営住宅用地管理事業費(住宅敷地借地料)	ア		27,395	127,868	27,395	130,759	27,395	154,163	23,404	0	0	継続
7	部局	府営住宅整備基金	ア		2,228,620	0	6,906,690	7,763	7,255,191	279,695	287,458	0	0	継続
8	部局	住宅宅地事業調整推進費	ア		910	0	910	0	910	0	0	0	0	継続
9	部局	特定賃貸住宅建設資金等助成費	ア		186,519	100,512	88,051	47,223	86,292	46,343	880	0	0	継続
10	部局	民間賃貸住宅建設資金助成費	ア		31,075	31,075	29,785	29,785	29,005	29,005	780	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
11	部局	住宅企画指導費 (住生活総合調 査、公営住宅、街 なみ環境、住宅地 区改良、優良建 築、まちづくり交付 金の指導監督費)	ア		10,561	0	16,855	0	18,562	0	0	0	0	継続
12	部局	建築基準指導費 (事務取扱市町村 交付金)	ア		2,267	0	3,456	0	3,456	0	0	0	0	継続
13	部局	建築規制指導費 (事務取扱市町村 交付金)	ア		3,131	0	3,271	0	3,271	0	0	0	0	継続
14	部局	広告物指導監督 費(事務取扱市町 村交付金)	ア		7,800	0	7,800	0	7,800	0	0	0	0	継続
15	部局	宅地造成等規制 指導費(事務取扱 市町村交付金)	ア		338	0	410	0	410	0	0	0	0	継続
16	部局	都市計画規制指 導費(事務取扱市 町村交付金)	ア		9,917	0	8,833	0	8,833	0	0	0	0	継続
17	部局	建築物に附属する 特定の設備等の 安全確保制度推 進事業費(事務取 扱市町村交付金)	ア		3,180	3,180	3,122	3,122	3,122	3,122	0	0	0	継続
18	部局	建築物の環境配 慮制度推進事業 (事務取扱市町村 交付金)	ア		4,139	4,139	3,497	3,497	3,497	3,497	0	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方[大阪府案]
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
19	部局	美しい景観づくり 推進事業費(移譲 事務市町村交付 金)	ア		529	529	452	452	452	452	0	0	0	継続
20	部局	福祉のまちづくり 推進事業費(事務 取扱市町村交付 金)	ア		7,851	7,851	7,857	7,857	7,857	7,857	0	0	0	継続
21	部局	建築基準指導費 (コンピュータ賃借 料)	ウ		6,232	0	5,840	0	5,840	0	0	0	0	継続
22	部局	宅地造成等規制 指導費(役務費)	ウ		17	0	16	0	16	0	0	0	0	継続
23	部局	宅地造成等規制 指導費(宅地造成 許可申請手数料 等還付金)	ウ		13	0	13	0	13	0	0	0	0	継続
24	部局	震災対策等推進 事業費(耐震診 断・改修の進行管 理機器賃借料)	ウ		164	82	164	82	164	82	0	0	0	継続
25	部局	震災対策等推進 事業費(判定土の 登録業務・機器賃 借料)	ウ		164	164	164	164	0	0	164	164	164	廃止(20年度) 事業手法を見直しによる経費削減
26	部局	建設業等指導費 (経営事項審査手 数料還付金)	ウ		30	30	30	30	30	30	0	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方[大阪府案]
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
27	部局	建設業等指導費 (建設工事紛争審査会運営費)	ウ		126	0	115	0	71	0	0	0	0	継続
28	部局	建設業等指導費 (建設業許可申請手数料還付金)	ウ		700	700	420	420	420	420	0	0	0	継続
29	部局	宅地建物取引業 等指導費(登録申請料等過誤納還付金)	ウ		100	0	50	0	50	0	0	0	0	継続
30	部局	震災対策等推進 事業費(既存建築物耐震診断補助金)	ウ		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	0	継続
31	部局	建築規制指導費 (指定道路図等作成業務)	ウ		0	0	60,000	30,000	47,000	23,500	6,500	9,750	30,000	縮減(20年度) 事業費を縮減(平成21年度終了)
32	部局	宅地造成等規制 指導費	ウ		1,310	70	1,297	261	889	762	501	501	501	継続 ただし、啓発経費は廃止
33	部局	震災対策等推進 事業費(協議会負担金)	ウ		50	50	50	50	50	50	0	0	0	継続
34	部局	宅地建物取引業 等指導費(宅地建物取引業等指導費)	ウ		30	30	475	475	327	327	148	148	148	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
35	部局	建築基準指導費 (事務費)	ウ		14,229	5,868	15,242	11,805	14,814	12,233	428	597	597	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
36	部局	建築規制指導費 (事務費)	ウ		4,272	13,804	4,863	13,557	4,372	14,048	491	491	491	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
37	部局	都市計画規制指導費 (事務費)	ウ		4,937	58,292	4,875	47,498	4,131	48,638	1,140	1,151	1,151	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
38	部局	建設業等指導費 (経営事項審査事務費)	ウ		19,845	114,824	11,654	119,706	12,336	119,024	682	0	0	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
39	部局	建設業等指導費 (建設業許可審査事務費)	ウ		31,435	344,871	22,484	168,686	22,004	169,021	335	335	335	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
40	部局	宅地建物取引業 等指導費(宅地建物 取引業免許等 事務費)	ウ		50,068	176,787	51,583	194,891	51,119	195,415	524	524	524	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
41	部局	宅地建物取引業 等指導費(研修講 師謝礼)	ウ		61	61	120	0	60	0	0	0	0	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
42	部局	解体工事業者登 録事業	ウ		158	2,912	153	2,277	102	2,328	51	51	51	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
43	部局	震災対策等推進 事業費(耐震診 断・改修の進行管 理費)	ウ		13,756	11,132	2,331	1,166	272	136	1,030	1,030	1,030	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
44	部局	宅地造成等規制 指導費(報償費)	ウ		138	0	138	0	45	0	0	0	0	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
45	部局	震災対策等推進 事業費(判定士の 登録業務・登録事 務費)	ウ		2,348	2,348	2,212	2,212	1,761	1,761	451	451	451	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
46	部局	震災対策等推進 事業費(大阪震災 対策推進協議会 運営負担金)	ウ		2,450	2,450	2,450	2,450	2,124	2,124	326	326	326	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
47	部局	建設業等指導費 (建設工事紛争審 査会運営費)	ウ		981	0	796	0	611	0	0	0	0	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
48	部局	建設業等指導費 (建設業指導事務 費)	ウ		1,890	1,890	1,891	1,891	788	788	1,103	1,103	1,103	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
49	部局	建設業等指導費 (建設業指導事務 費)	ウ		180	180	180	180	135	135	45	45	45	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
50	部局	宅地建物取引業 等指導費(事務 費)	ウ		3,718	3,718	3,437	3,437	2,839	2,839	598	598	598	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
51	部局	宅地建物取引業 等指導費(事務 費)	ウ		476	476	694	694	381	381	313	313	313	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
52	部局	建築基準指導費 (事務費)	ウ		555	0	517	517	449	449	68	68	68	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
53	部局	宅地造成等規制 指導費(事務費)	ウ		183	183	171	171	148	148	23	23	23	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
54	部局	都市計画規制指 導費 (事務費)	ウ		339	339	316	316	274	274	42	42	42	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
55	部局	建設業等指導費 (事務費)	ウ		304	304	226	226	167	167	59	59	59	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
56	部局	宅地建物取引業 等指導費(事務 費)	ウ		154	154	48	48	36	36	12	12	12	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
57	部局	特定公共賃貸 住宅管理費	ウ		24,825	10,367	12,842	5,647	5,786	1,409	7,056	7,056	7,056	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
58	部局	特定公共賃貸 住宅管理費	ウ		56,257	1,456,898	62,973	1,416,237	62,973	1,377,375	38,862	38,862	38,862	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
59	部局	特定公共賃貸 住宅管理費	ウ		2,765	1,383	2,765	1,383	2,765	1,383	0	0	0	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
60	部局	維持改善委託 費	ウ		8,914,376	2,130,831	8,523,060	1,827,695	8,221,255	1,472,510	355,185	355,185	355,185	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
61	部局	管理委託総務 費	ウ		2,307,671	0	2,259,900	0	2,123,619	0	0	0	0	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
62	部局	管理事務費	ウ		115,780	25,663,157	67,147	25,272,485	43,249	25,656,464	383,979	694,498	924,498	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減。また、 H21～家賃収入(減免制度含む)の見直しを実施
63	部局	管理事務費	ウ		63,414	63,414	1,004	1,004	1,004	1,004	0	0	0	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
64	部局	管理事務費	ウ		98	98	57,551	57,551	49,440	49,440	8,111	8,111	8,111	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
65	部局	管理事務費	ウ		223,508	223,508	116,698	107,967	116,698	107,967	0	0	0	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
66	部局	借上げ公営住 宅管理費	ウ		36,412	22,655	58,465	40,466	41,064	25,289	15,177	15,177	15,177	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
67	部局	借上げ公営住 宅管理費	ウ		45,142	24,109	41,166	15,927	41,166	19,243	3,316	3,316	3,316	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
68	部局	借上げ公営住 宅管理費	ウ		2,400	2,400	2,256	1,128	2,256	2,256	1,128	1,128	1,128	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
69	部局	借上げ公営住 宅管理費	ウ		2,325	2,325	2,325	1,163	2,325	2,325	1,162	1,162	1,162	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
70	部局	収納対策費	ウ		140,519	319,743	162,290	604,916	151,333	668,961	64,045	64,045	64,045	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
71	部局	収納対策費	ウ		88,305	0	105,068	0	70,476	0	0	0	0	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
72	部局	駐車場施設管 理委託費	ウ		696,103	4,406,722	667,162	4,548,681	598,180	4,725,038	176,357	176,357	176,357	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
73	部局	駐車場施設管 理委託費	ウ		327,752	0	297,519	0	269,240	0	0	0	0	縮減(20年度) 府営住宅の維持管理を効率的に実施 するなどにより事業費を縮減
74	部局	府営住宅用地 管理事業費(分譲 残地等維持管理 委託)	ウ		14,248	0	14,128	0	13,781	326	326	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
75	部局	府営住宅用地 管理事業費(境界 確定測量委託)	ウ		9,170	0	23,785	0	6,605	0	0	0	0	継続
76	部局	建築基準指導費 (建築確認申請過 誤納還付金)	ウ		326	0	326	0	326	0	0	0	0	継続
77	部局	広告物指導監督 費(業登録申請手 数料還付金)	ウ		30	0	30	0	30	0	0	0	0	継続
78	部局	都市計画規制指 導費(役務費)	ウ		20	0	20	0	20	0	0	0	0	継続
79	部局	都市計画規制指 導費(開発許可申 請手数料等過誤 納還付金)	ウ		100	0	100	0	100	0	0	0	0	継続
80	部局	違反建築等防止 対策費(役務費)	ウ		65	65	64	64	64	64	0	0	0	継続
81	部局	建設リサイクル法 推進事業(役務 費)	ウ		17	17	16	16	16	16	0	0	0	継続
82	部局	庁用低公害車導 入事業	ウ		2,915	2,915	3,110	3,110	3,110	3,110	0	0	0	継続
83	部局	福祉のまちづくり 推進事業費(コン ピュータ賃借料)	ウ		0	0	607	607	607	607	0	0	0	継続
84	部局	福祉のまちづくり 推進事業費 (利子補給等)	ウ		671	671	613	613	0	0	613	613	613	廃止(20年度) 平成19年度事業終了

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
85	部局	審議会費(委員旅費等)	ウ		2,366	2,366	2,350	2,350	1,109	1,109	1,241	1,241	1,241	縮減(20年度) 委員数、報酬単価の見直し
86	部局	各種協会負担金	ウ		1,855	1,855	1,780	1,780	1,680	1,680	100	100	100	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
87	部局	建築基準指導費 (協議会等負担金)	ウ		988	0	988	0	988	0	0	0	0	継続
88	部局	建築規制指導費 (各種協議会負担金)	ウ		113	0	113	0	103	10	10	10	10	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
89	部局	収納対策費	ウ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
90	部局	都市計画規制指導費(各種協議会等負担金)	ウ		262	0	330	0	330	0	0	0	0	継続
91	部局	美しい景観づくり 推進事業費(協議会負担金)	ウ		90	90	90	90	60	60	30	30	30	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
92	部局	美しい景観づくり 推進事業費(全国景観会議参加負担金)	ウ		50	50	40	40	40	40	0	0	0	継続
93	部局	違反建築等防止 対策費(是正指導事務費)	ウ		2,634	2,634	3,084	3,084	1,805	1,805	1,279	1,279	1,279	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
94	部局	福祉のまちづくり 推進事業費(定期 報告・適合証交付 事務)	ウ		5,923	5,923	3,962	3,962	3,095	3,095	867	867	867	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
95	部局	住宅まちづくり総 務事務費	ウ		38,767	38,767	35,242	35,242	19,285	19,285	15,957	15,957	15,957	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を削減
96	部局	住宅まちづくり総 務事務費(報償 費)	ウ		1,074	1,074	1,574	1,574	129	129	1,445	1,445	1,445	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を削減
97	部局	住宅まちづくり総 務事務費(研修会 等費用)	ウ		362	362	362	362	0	0	362	362	362	廃止(20年度) 事業手法の見直しにより経費削減
98	部局	広告物指導監督 費(事務費)	ウ		3,736	32,971	3,946	25,253	3,200	26,021	768	751	751	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
99	部局	広告物指導監督 費(屋外広告業者 登録事業事務費)	ウ		651	4,480	411	880	356	935	55	55	55	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
100	部局	建設リサイクル法 推進事業	ウ		1,979	1,979	1,937	1,937	1,709	1,709	228	228	228	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
101	部局	建築物に附属する 特定の設備等の 安全確保制度推 進事業費	ウ		852	852	801	801	695	695	106	106	106	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
102	部局	建築物の環境配 慮制度推進事業 (事務費)	ウ		531	531	576	576	446	446	130	104	104	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
103	部局	美しい景観づくり 推進事業費(全国 景観会議参加費)	ウ		31	31	31	31	31	31	0	0	0	継続 必要最小限の参加費用を措置
104	部局	福祉のまちづくり 推進事業費(福祉 のまちづくり推進 委員会費)	ウ		534	534	1,854	1,854	1,610	1,610	244	165	165	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
105	部局	福祉のまちづくり 推進事業費 (事務費)	ウ		1,705	1,705	606	606	526	526	80	80	80	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
106	部局	住宅まちづくり総 務事務費(調査 費)	ウ		20,000	20,000	18,800	18,800	0	0	18,800	18,800	18,800	事業実施見送り 府の財政状況に鑑み、当分の間、事 業実施を見送り
107	部局	広告物指導監督 費 (知事表彰物品 代)	ウ		22	0	22	0	0	0	0	0	0	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
108	部局	違反建築等防止 対策費(講習会謝 礼)	ウ		90	90	90	90	0	0	90	90	90	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
109	部局	美しい景観づくり 推進事業費 (協議会負担金)	ウ		420	420	420	420	170	170	250	250	250	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
110	部局	福祉のまちづくり 推進事業費(表彰 経費)	ウ		1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	1,000	事業実施見送り 事業効果を検証し、見直しを求めら るもの
111	部局	住宅企画指導費 (津田SH負担金、 事務費)	ウ		1,000	1,000	1,000	1,000	150	150	850	1,000	1,000	廃止(500千円縮減、廃止) 協議会における事業計画を精査
112	部局	住宅企画指導費 (現状分析調査、 住宅企画指導)	ウ		12,311	9,811	8,213	6,849	2,013	2,013	4,836	4,830	4,830	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減す るとともに、当分の間、調査委託事業 を見送り

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
113	部局	宅地防災推進事業費	工		709	709	1,589	1,589	297	297	1,292	1,292	1,292	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
114	部局	宅地防災推進事業費(連絡協議会負担金)	工		30	30	27	27	27	27	0	0	0	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
115	部局	宅地防災推進事業費(講習会開催負担金)	工		220	220	220	220	110	110	110	110	110	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
116	部局	美しい景観づくり推進事業費(景観形成関連資料作成費)	工		315	315	4,959	4,959	2,667	1,656	3,303	3,303	3,303	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
117	部局	彩都(国際文化公園都市)事業推進費	工		6,290	6,290	8,255	8,255	6,255	6,255	2,000	2,000	2,000	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
118	部局	特殊建築物等調査費	工		1,935	1,935	1,947	1,947	1,701	1,701	246	246	246	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
119	部局	大阪あんしん賃貸支援事業	工		1,382	761	874	481	255	141	340	325	325	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
120	部局	総合的な住宅情報の提供・相談対応事業	工		193	107	238	131	185	102	29	29	29	縮減(20年度) 相談室の機能を特化し、事業の効率化により事務費を縮減し実施
121	部局	分譲マンション管理・建替サポートシステム推進事業	工		3,110	1,711	3,110	1,711	0	0	1,711	1,711	1,711	廃止(20年度) 経費負担のない方法での事業継続を検討
122	部局	(財)大阪府都市整備推進センター運営費	工		59,432	59,432	62,120	62,120	56,954	56,954	5,166	62,120	62,120	廃止(21年度) 運営補助金の廃止 20年度は、事業の効率化により事業費を縮減

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
123	部局	まちづくり推進事業活動費(表彰物品代)	工		210	210	206	206	0	0	206	206	206	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
124	部局	まちづくり推進事業活動費(感謝状印刷費用)	工		24	24	12	12	0	0	12	12	12	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
125	部局	違反建築等防止対策費(啓発経費)	工		889	889	1,069	1,069	0	0	1,069	1,069	1,069	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
126	部局	違反建築等防止対策費(事務費)	工		397	397	370	370	124	124	246	246	246	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
127	部局	建設リサイクル法推進事業(啓発経費)	工		276	276	276	276	0	0	276	276	276	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
128	部局	建築物の環境配慮制度推進事業(普及啓発・表彰経費)	工		1,023	1,023	1,757	1,757	0	0	1,757	1,757	1,757	事業実施見送り 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
129	部局	建築物の環境配慮制度推進事業(報償費)	工		296	296	296	296	96	96	200	200	200	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
130	部局	建築物の環境配慮制度推進事業(研修会参加負担金)	工		75	75	75	75	25	25	50	50	50	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
131	部局	特殊建築物等調査費(役務費)	工		76	76	76	76	0	0	76	76	76	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
132	部局	特殊建築物等調査費(事務費)	工		41	41	39	39	0	0	39	39	39	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
133	部局	美しい景観づくり 推進事業費	工		390	390	390	390	209	209	181	181	181	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
134	部局	美しい景観づくり 推進事業費(啓発 費)	工		240	240	240	240	72	72	168	168	168	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
135	部局	美しい景観づくり 推進事業費(大阪 都市景観賞負担 金)	工		945	945	945	945	0	0	945	945	945	事業実施見送り 事業効果を検証し、見直しを求め るもの
136	部局	美しい景観づくり 推進事業費(事務 費)	工		200	200	186	186	62	62	124	124	124	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
137	部局	住宅・住環境まち づくり支援事業[専 門家派遣など]	工		9,913	8,874	7,507	6,671	1,482	741	5,930	5,930	5,930	一部事業を除き廃止(20年度) 府と市町村の役割分担のあり方 の観点を踏まえ、廃止。既貸付 金である特定助成制度分は継続。
138	部局	府有建築物E S C O推進事業費	工		695	695	650	650	0	0	650	650	650	事業実施見送り 事業効果を検証し、見直しを 求めるもの
139	部局	公共建築企画事 業費	工		700	700	647	647	0	0	647	647	647	事業実施見送り 事業効果を検証し、見直しを 求めるもの
140	部局	個人住宅建設促 進費	才		1,007,960	0	819,549	0	819,549	0	0	0	0	継続
141	部局	特定賃貸住宅建 設資金等助成費	才		318,941	0	261,253	0	261,253	0	0	0	0	継続
142	部局	住宅・住環境まち づくり支援事業[建 設資金貸付金償 還金]	才		0	356,182	0	259,795	0	259,795	0	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方[大阪府案]
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
143	政策	市街地整備総合 補助(指導監督事 務費)[全額国庫]	ア		3,554	0	3,734	0	3,734	0	0	0	0	継続
144	政策	特定優良賃貸住 宅供給促進事業 費(家賃減額補助 金) 民間分、子 育て分	イ		1,562,742	859,514	1,269,995	698,504	1,223,978	673,189	25,315	0	0	継続
145	政策	大阪府住宅耐震 化緊急促進事業 (耐震診断市町村 補助金)	イ		21,250	21,250	42,500	42,500	42,500	42,500	0	0	0	継続
146	政策	特定優良賃貸住 宅供給促進事業 費(家賃減額補助 金) 公社管理分	イ		223,701	123,042	135,507	74,529	130,732	71,903	2,626	0	0	継続
147	政策	高齢者居住安定 促進事業費(家賃 減額補助金) 公 社分	イ		203,736	112,060	232,160	127,688	230,114	126,563	1,125	0	0	継続 既認定分は補助の継続が必要であ り、今後とも府事業として実施
148	政策	高齢者居住安定 促進事業費(家賃 減額補助金) 民 間分	イ		176,368	97,005	203,544	111,950	156,690	86,180	25,770	0	0	継続 既認定分は補助の継続が必要であ り、今後とも府事業として実施
149	政策	設計監理業指導 費 (情報処理装置賃 借料)	ウ		0	0	43	43	43	43	0	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
150	政策	建設業許可申請 受付相談等業務 委託(委託業者選 定審査会委員謝 礼)	ウ		0	0	65	65	62	62	3	62	62	廃止(21年度) 委託業者選定については20年度限り
151	政策	設計監理業指導 費 (協議会負担金)	ウ		3	0	3	0	3	0	0	0	0	継続
152	政策	建設業許可申請 受付相談等業務 委託	ウ		0	0	61,645	61,610	30,993	30,975	30,635	0	0	継続
153	政策	設計監理業指導 費	ウ		4,930	35,578	9,522	10,303	8,825	11,000	697	697	697	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
154	政策	設計監理業指導 費 (啓発経費)	ウ		150	0	141	141	123	123	18	18	18	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
155	政策	建設業許可申請 受付相談等業務 委託(選定審査会 運営費)	ウ		0	0	49	49	37	37	12	49	49	廃止(21年度) 委託業者選定については20年度限り
156	政策	設計監理業指導 費 (事務費)	ウ		78	0	74	74	0	0	74	74	74	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
157	政策	府有施設吹付け アスベスト対策事 業 (空気環境測定 費)	ウ		48,378	48,378	2,219	2,219	22,993	22,993	20,774	0	0	継続 府民、職員の安全確保の観点から、 新3種アスベスト含有分析調査等を実施
158	政策	府営住宅建設 事業費(協議会負 担金)	ウ		1,850	1,850	1,830	1,830	1,830	1,830	0	0	0	継続
159	政策	府営住宅建設 事業費(周辺家屋 補償費)	ウ		1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	0	0	0	継続

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
160	政策	市街地整備総合 補助(建設事業事 務費)	ウ		8,485	3,942	6,588	2,962	3,674	1,642	1,320	0	0	継続
161	政策	市街地整備総合 補助(研修会負担 金)	ウ		500	250	500	250	250	125	125	125	125	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
162	政策	市街地整備総合 補助(移譲事務交 付金)	ウ		7,003	7,003	16,257	16,257	16,228	16,228	29	0	0	継続
163	政策	特定優良賃貸住 宅供給促進事業 費(附带事務費)	ウ		22,110	12,161	22,277	12,253	17,422	9,583	2,670	3,369	3,369	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
164	政策	高齢者居住安定 促進事業費(家賃 減額補助附带事 務費)	ウ		2,397	1,264	2,696	1,429	2,141	1,122	307	342	342	縮減(20年度) 事業の効率化により事業費を縮減
165	政策	住宅供給公社融 資費(公社賃貸住 宅建替推進移転 助成費)	工		169,674	93,321	152,800	84,040	0	0	84,040	84,040	84,040	廃止(20年度) 移転助成は公社への支援策の1つで あるが、経営手法の1つとして、公社の 自主努力により対応すること
166	政策	府有建築物耐震 性能向上事業費 (耐震診断費)	工		167,000	111,334	208,728	146,709	162,845	108,564	38,145	0	0	継続
167	政策	幹線道路沿道まち づくり促進事業	工		4,900	4,900	4,300	4,300	3,000	3,000	1,300	4,300	4,300	廃止(21年度) 府・市の役割分担を踏まえ、府事業と しては継続地域(3市)をもって終了(20 年度限り)
168	政策	大阪府住宅耐震 化緊急促進事業 (啓発事務費)	工		15,000	7,500	14,998	7,499	3,910	1,955	5,544	5,544	5,544	縮減(20年度) 啓発経費の見直し

(一般会計)

番号	区分	事業名	旧分類	出資法人 市町村 公の施設	H19当初		H20当初(通年ベース)		H20本格予算見込額		削減 見込額 A-B	H21 削減 見込額	H22 削減 見込額	見直しの考え方【大阪府案】
					一般財源		一般財源A		一般財源B					
169	政策	市街地整備総合補助(報償費)【都市整備功労者記念品代】	工		15	7	15	8	0	0	8	8	8	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
170	政策	彩都企業誘致戦略アクションプログラム	工		59,377	59,377	58,301	58,301	12,351	12,351	45,950	58,301	58,301	廃止(暫定予算限り、 廃止) 開発方針を踏まえた再検討のため、H20年度は暫定予算限り
171	政策	大阪あんしん賃貸支援事業	工		22,000	12,100	16,000	8,800	0	0	8,800	8,800	8,800	廃止(20年度) 制度推進につながるような事業効果は見込みにくい
172	政策	ESCO事業のアジアへの展開	工		4,933	3,527	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	1,200	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
173	政策	箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	オ		4,019,097	4,019,097	3,767,306	3,767,306	3,225,137	3,225,137	542,169	0	0	縮減(20年度) 特別会計における見直しに基づき縮減
174	政策	住宅供給公社融資費(賃貸住宅建設資金等短期貸付金)	オ		26,573,562	132,867	26,293,392	131,466	26,293,392	131,466	0	0	0	継続
175	政策	住宅供給公社融資費(賃貸住宅建設資金貸付金)	オ		5,242,616	235,136	4,627,060	1,038,742	4,627,060	1,038,742	0	0	0	継続
176	政策	企業立地促進補助金	オ		922,800	922,800	0	0	0	0	0	0	0	休止 府の財政状況に鑑み、一時休止を継続